

戦争・死刑と国家。そして国家と人民（153）

(Eメールニュース「みやぎの九条」2020年10月15日号)

小田中 聡樹 (東北大学名誉教授・みやぎ憲法九条の会世話人)

(今号より2017年11月に生じた諸問題の解明に入ります。2017年は2回に亘ります。今回は1回目。ご愛読ください。)

I 第4次安倍内閣発足

(1) 第4次安倍内閣発足と所信表明演説

①2017年11月1日衆参院は安倍晋三を総理大臣に指名し、同日第4次安倍内閣が成立した(顔ぶれは第3次と同じ)。

②同日の記者会見で安倍首相は、次のように語った(要旨。11月3日赤旗)。

④2020年までの3年間を生産性革命と人づくり革命とを車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かう。

㊤幼児教育の無償化を一気に進め、真に必要な子ども達には高等教育の無償化をしていく。消費税の使い道を見直し、全世代型の制度へと大改革する。

㊦安倍内閣は、経済最優先、アベノミクス3本の矢を放ち続ける。

③11月17日安倍首相が衆参両院で行った所信表明演説は、およそ次の通りである(11月18日赤旗)。

㊧総選挙で示された国民の意思とは、安定的な政治基盤のもとで政策を実行せよということだ。

⑥国際社会と共に、北朝鮮への圧力を一層強化していく。日米同盟のもと具体的な行動をとっていく。

㊨少子高齢化を克服し、世界の生産性革命を牽引していく。

㊩与野党の枠を超え建設的な政策論議を行い、この努力の中で憲法改正の議論も前に進むことができると確信している。

④ごく短く要約した以上の安倍談話・所信表明演説が現実的に意味することは何か。(11月18日朝日新聞・赤旗)。

(i)北朝鮮脅威論を利用する日米同盟強化と軍事力強化である(前示③⑥参照)。

(ii)大企業利潤保障型の経済・社会構造の温存・強化と社会保障の後退である(前示②⑦㊤㊦、③㉢参照)。

(iii)改憲策動の推進である(前示③④参照)。

(iv)加えて森友・加計疑惑の隠蔽であり、原発推進である。

(2)安倍内閣の動きへの批判と反対運動

①このような安倍内閣の動向に対する批判・反対の運動が各地でさまざまな団体・組織により日々展開されている。そのいくつかを記してみよう(11月20日赤旗)。

(i)11月19日、国会前で「安倍9条改悪NO!全国市民アクション」と「総がかり行動実行委員会」とが集会を開いた(11月20日赤旗)。

㊰憲法共同センターの米山淳子氏が主催者あいさつの中で、“森友・加計疑惑に口をつぐむ一方で、9条改憲に突き進む安倍政

権”を批判し、3000万署名（9条改憲反対署名）を成功させ、改憲発議を止めよう、と呼びかけた。

①他に立憲民主党、共産党、民進党、社民党、自由党の国会議員が訴えた。

(i) 立憲民主党・大河原雅子衆議院議員は、“憲法を守り抜く仕事をみなさんと一緒にやりたい。安倍政権を倒すため力を合わせよう”、と述べた。

(ii) 共産党・田村智子衆議院議員は、“安倍政権の疑惑隠しや暴走、憲法無視の強権を許さないという市民と野党との共同を安倍政権は最も恐れている。疑惑の徹底追及、社会保障費の全面切捨て反対、沖縄基地建設強行を許さないたたかいとともに3000万署名の成功に力を尽くす。世論で政権を追い詰めよう”と述べた。

(iii) 民進党・大島九州男参院議員は、“私たちが国民の暮らしを守り、世界平和のためたたかうもとなるのが憲法9条だ”、と述べた。

(iv) 社民党・福島瑞穂参院議員は、“9条改憲で戦後72年の歩みを転換させてはならない。世論を広げ、改憲発議を必ず阻止しよう”、と述べた。

(v) 自由党・玉城デニー衆議院議員は、“総選挙で沖縄県民の辺野古基地はいらないという声が強まっていることが示された。私たちは憲法と非暴力の力で必ず新基地を止める”、と述べた。

②このような市民集会と並んで開かれたのが全国革新懇（平和・民主・革新の日本をめざす全国の会（1981年結成）の「地域・職場・青年革新懇全国交流会」（於愛知県）である。初日の11月18日には全国47都道府県から1568人が参加し、市民

代表の連帯あいさつ、志位代表世話人（共産党委員長）の特別発言に続き、全国の草の根運動をしている人たちからの発言が行われた（11月19日赤旗）。

その報告・発言から重要と思われる点を要約して記し、今後の運動の展望を探るよすがとしたい。

③小田川義和代表世話人（全労連議長）は、安倍9条改憲発議を許さない歴史的な大闘争、沖縄・辺野古新基地ストップ、要求に基づく共闘発展をめざして底力を発揮し、革新懇づくりを進めよう、と呼びかけた。

④志位代表世話人は、“市民と野党の共闘の本格的発展に力を尽くす。革新懇運動の2つの役割として、(i) 市民と野党との共闘を草の根から発展させて安倍政権を倒す推進力とすること、(ii) 平和・民主主義・生活向上の「三つの共同目標」を国民多数の合意にしていく努力を図ることも革新懇の役割であり、それが共闘の発展に大きく貢献することになる”と述べた。

⑤渡辺治一橋大学名誉教授は、次のように発言した。

“市民と野党との共闘を広げ、安倍政治を変える共同へと強めることが課題だ。安倍改憲を阻む地域の共同として「市民アクション」が結成された。3000万署名を通じて力に変えよう。改憲発議の阻止を目標に、自衛隊明記は9条を根本的に変える危険なものだとの認識を広げることが緊急課題であり、若者にも改憲ノーの声を広げよう”、と。

⑥高田健総がかり行動委共同代表は、次のように発言した。

“今必要なのは、戦争反対、憲法9条改悪反対という大きな“円”の中に、多様な市民

とセンター（運動体）が集い、ともにたたかうこと。戦争法と憲法9条改悪に反対し、朝鮮半島での軍事行動を阻止しよう。国会で改憲派が3分の2を超えたが、あきらめてはならない”、と。

◎渡久地修辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議幹事は、語った。

“オール沖縄のたたかいが、オールジャパンに発展することを願う。道理と正義は私たちの側だ。衆院選ではオール沖縄候補が1～3区で得票を伸ばし議席獲得したことは勝利の教訓だ。保守・革新が互いを尊敬して信頼関係を築き、意見を聞き、活動に反映することが共同発展のために重要だ、”と。

①ミサオ・レッドウルフ首都圏反原発連合は、次のようにあいさつした。

“2012年3月から反原発の金曜日官邸前抗議行動を続け、もうじき270回に達する。2018年のエネルギー計画・日米原子力協定の見直しに向け、原発推進政策を脱原発政策に変える署名を呼びかけ、安倍政権を倒して原発を止めよう”、と。

③全国革新懇の「地域・職場・青年革新懇全国交流会」の第2日の11月19日、名古屋市内で職場革新懇と青年革新懇が開かれた（11月20日赤旗）。

その意見交流の中からいくつかの発言・報告（その大要）を記す。

④職場革新懇分科会から。

(i) 名古屋市職労代表。“公務員の中に歪んだ中立的意識が広がるもつとで3000万署名に取り組んでいる。公務職場の大本にあるのが憲法。自力をつけて同じ思いを持つ人を増やした、”と。

(ii) 三菱造船革新懇代表。“ヒバクシャ国際署名と3000万署名を広げる決意。

イーグリス艦や迎撃ミサイルなどの「兵器生産職場」で、戦争する国づくり反対の声を多数派にしたい”と。

⑤青年革新懇分科会から。

(i) 京都府の青年革新懇「LDA—KYOTO」堀川朗子さんは述べた。

“街頭宣伝で出会った自民党支持の若者の多くが、世界経済の混乱や就職状況などの将来に対する不安から政局の変動を恐れている。若い人に自民党の改憲の動きを伝え、今の憲法の中でどういう社会を目指すのかを考えなければいけない、”と。

(ii) 市民連合④愛知の呼びかけ人玉置史弥さん（大学生）は話した。

“若者は保守的だと切り捨て、対抗するという姿勢では何も生まれない。皆の認識はちょっとずつしか変わらないからこそ、対話すること。そのために、学校や職場での場づくりが必要だ”と。

(iii) 野党は共闘！市民アクション④愛知4区共同代表の中沢和子さんは語った。

“市民と野党共闘の見返りは議席数でははかれない。民主主義とすてきな人たちとの出会いがあった。最大の課題は政治の動きへの関心をどう引き出すか。安倍政権が目指す9条空文化など、万人に響く表現で伝えたい、”と。

(3) 批判・反対運動の展望

(2) で記した諸意見・発言を基にして、安倍内閣・支配層への批判・反対運動の展望を探ってみたいと考える。

①その手始めとして重要だと考える意見・発言を抽出・整理してみる。

(i) 保守・革新とを問わず批判的野党と市民との共闘・共同が重要だということである。

(ii) 保・革・市民の共闘・共同の間には、尊敬と信頼の関係が大切だということである。

(iii) 共闘・共同には、持続することが必要だということである。

(iv) 共闘・共同の評価の基準は、相互間の国会での議席の数に止まらず、目にみえない団結力、信頼、尊敬の関係を築くことから重要だということである。

(v) 共闘・共同は始まったばかりであり、その発展度は長い目で見ると必要があるということである。

(vi) 共闘・共同の発展には若い担い手が必要であるが、そのためには対話や“場づくり”が不可欠だということである。

(vii) では、共闘・共同のイデオロギー(基本的な社会的・哲学的思想)は何か。いろいろと考え方があろうが、「真実」と「歴史」の「伝承」の持つ説得力が大きいと考える。

加えて、「青年とは成長的存在」であり、信頼と期待が必要である。

(4) 財界・右翼団体と安倍内閣

①他方、財界は安倍内閣に対し、全面的に協力する姿勢をとっている。

②2017年11月1日、経団連榊原定征会長は、“衆院選では安倍内閣に重要政策課題に取り組んでほしいという民意が示された。経団界は全面的に協力する”とする談話を発表した。

日本商工会議所三村明夫頭取は、“国民や企業に漂う将来への不安の払しょくに向けた構造改革の断行を期待する。潜在成長率の引き上げに向けた構造改革の断行を期待する。潜在成長率の引き上げに向けて、人手不足の克服や生産性向上を強力に進めて欲

しい”、とコメントした(以上11月1日朝日新聞)。

③また日本商工会議所三村会頭は、“1部の人には痛みを伴う改革であっても、社会保障制度をはじめとする改革を断行すべきだ”とも述べた(11月2日赤旗)。

④⑤このような談話・コメントからも、財界が安倍内閣に期待しているのが貧困と格差の拡大をもたらす反改革であることが一目瞭然である。いうなれば、安倍内閣とは財界の政治的代理人的存在なのである。

⑥このことをよく表しているのが、経団連による政党評価の発表である(11月2日赤旗)。

政党評価とは、政党に対する企業献金の指針となるものであり、この中で、医療、介護、年金、生活保護を削減する社会保障費関係44項目の確実な実行と、消費税率10%引き上げとを着実に実行することを求めている。

⑦日本会議と安倍内閣との繋がり。

⑧2017年11月27日、東京都内で「日本会議」・「国会議員懇談会」(「日本会議」と一体の団体)の設立20周年記念大会が開かれた。同大会には、自民党、希望の党、日本維新の会から30数名の国会議員と2000人の人が参加した(11月28日赤旗)。

⑨安倍首相は、メッセージとして“自民党は国民に責任を持つ政党として、憲法審査会における具体的な議論をリードし、その歴史的使命を果たしてまいります”と述べた。

⑩古屋圭司衆院議員(自民党・同国会議員懇談会新会長)は、“国民運動で、われわれの背中を押していただきたい。共に憲法改

正にむけて確実に歩を進めよう”、と述べた。

④また下村博文自民党憲法改正推進本部顧問、松沢成文希望の党参議院議員団代表、馬場伸幸日本維新の会幹事長、桜井よし子「美しい日本の憲法をつくる会国民の会」共同代表、古森義久特別教授（元産経記者）らが改憲スピーチを行った。

⑤松田良昭日本会議地方議員連盟会長は、“九条の会や護憲派には負けられない。全

国289の小選挙区に改憲推進組織をつくり、来年（2018年）の憲法記念日に組織をあげてフォーラムを開き”改憲の機運を高める、とする方針を示した。

⑥そして大会は、“いよいよ我々は、憲法改正実現のための正念場を迎えている”との宣言文を採択した。

⑦なお、改憲のその後の動きについては項を改め述べることにする。

II 日米首脳会談

(1) 2017年11月6日、安倍首相は、トランプ大統領と東京都内で首脳会談を行った。

会談の骨子は次の通り。(11月7日赤旗。同日朝日も同旨)。

- ① 北朝鮮への圧力を最大限まで高めることで一致
- ② 全ての選択肢がテーブルの上にあるという姿勢を支持
- ③ 対北朝鮮独自制裁として、日本政府は35団体・個人の資産を凍結
- ④ 日米経済対話で2国間の貿易、投資活性化を議論
- ⑤ インド太平洋地域は世界の活力の中核。自由で開かれたインド太平洋戦略を推進
- ⑥ 日本が国連安保理理事国になることを支持
- ⑦ 在日米軍の運用能力と抑止力を維持、対処力を強化。安全保障協議委員会(2プラス2)合意を評価
- ⑧ 2国間で自動車とライフイノベーションの経済投資を強化
- ⑨ 日本の防衛力、質的量的に向上するために米国の軍装備購入

⑩ 在日米軍基地の再編を推進

⑪ 日米で拉致問題の解決に向けて協力

(2) 以上の会談骨子に何点か補足と説明をしておく。

① “日本は「すべての選択肢がテーブルの上にある」とのトランプ大統領の立場を一貫して支持する。北朝鮮に対する圧力を最大限高める”との安倍発言(同日、日米共同記者会見)は、北朝鮮に対して軍事力行使を辞さないとする意である。

② ①アメリカ製武器の購入につき、次のようなやりとりがあったことは、安倍政権の軍事力強化による対決路線を示している。(米国製兵器の購入について)

トランプ 日本は、さまざまな装備を米国から購入すれば(日本の)上空でミサイルを即時に撃ち落とすことができる。日本が大量の装備を買うことが好ましい。F35戦闘機は世界最高の戦闘機で、完全にステルス機能を持っている。米国もさまざまなミサイルを製造している。

安倍 日本は防衛装備の多くを米国から購入している。北朝鮮情勢やアジア太平洋地域の安全保障環境が厳しくなる中、日本の防衛力を質的・量的に拡充していく。F3

5A やSM3ブロックIIA も導入する。イージス艦の量、質を拡充するため米国からさらに購入していく。(弾道ミサイルの)迎撃は、必要あるものについては迎撃していく。

⑩ここで留意すべきことは、アメリカ製兵器の購入は、アメリカの世界的軍事戦略に日本が組み込まれ、対米従属性を政治、経済、軍事、社会の各方面で一層強めていくことに繋がることである。

(以下次号)